



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東
コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）河瀬 航大
問合せ先責任者（役職名）VP of Administration（氏名）村上 航一 TEL 03-6630-4585
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,603	11.4	145	33.4	147	32.7	170	17.7
2024年12月期中間期	1,439	23.3	108	—	111	—	144	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 142百万円（ 30.0％） 2024年12月期中間期 109百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	10.98	10.95
2024年12月期中間期	9.32	9.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	3,664	2,377	61.7
2024年12月期	3,440	2,162	62.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,261百万円 2024年12月期 2,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,340	12.8	160	109.6	160	75.8	280	80.4	17.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	15,639,200株	2024年12月期	15,639,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	180,400株	2024年12月期	28,600株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	15,525,026株	2024年12月期中間期	15,538,831株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年8月13日 (水) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(中間連結会計期間)	8
1 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における市場環境は、国内景気の緩やかな上昇基調の一方で、米国の関税政策の先行き不透明さにより様々な国内産業への影響が引き続き懸念されております。また、企業間取引価格を示す企業物価指数や消費者物価指数も高止まり傾向ではあるものの、事業運営コストや物価は引き続き高い水準で推移するとともに、多くの産業で人手不足が顕著になっております。

そして、当社を取り巻く事業環境としては、前述の通り様々な業界で人手不足が昂進する中、企業におけるクラウドやIoT、AI等のテクノロジーを活用した業務効率化やギグワーカー／スポットワーカーを活用した人材サービスの活用が引き続き促進されております。また、オフィス環境の面では、従来からの働き方改革への取り組みがより一層促進されており、移転や増床等も含めたオフィス再構築を通じた従業員の就労環境の改善や生産性向上を目的に、オフィス環境を見直す動きが引き続き加速しております。

このような市場環境を受け、当中間連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が促進され、特にオフィスや商業施設等における新規顧客の獲得及び既存顧客における追加導入が堅調に推移しております。これは、セキュリティの強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化／クラウド化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価されるとともに、またそのユースケースや導入場所が拡大している結果であると当社では考えております。

また、施設運営BPaaS事業「Migakun（ミガクン）」も、Akerunとの事業シナジーも活用しながら順調に事業を拡大しております。特にオフィスやコワーキングスペース／シェアオフィスなどのフレキシブルオフィス、短期賃貸物件、ホテル等を中心に、人手不足対策や施設運営効率の向上、空間の無人化・省人化を目的としたサービスの導入が加速しております。

これらの取り組みの結果、中核サービスであるAkerunを起点に、MigakunやAkerunデジタル身分証、そしてAkerunと連携する各種外部サービスも組み合わせた空間DXのための統合ソリューションとしての提供も順調に拡大した中間連結会計期間となりました。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」のオフィス利用や商用利用における堅調な需要を起点に、Akerunと連携する外部サービスや住宅向けAkerun、そしてMigakun等を含めた複数サービスのクロスセル拡大に向けて、今年度より取り組むソリューション提案のための新たな組織体制が順調に立ち上がっております。このソリューション営業のための体制強化を通じて、営業力の強化、生産性と業務効率性の強化、地方拠点のさらなる活用、そしてサービスや製品の品質の向上や機能拡充等、組織体制の強化やサービス価値の向上に今後も継続的に取り組んでいく考えであります。

当中間連結会計期間における主要サービスの進捗としては、遊休スペースの安心安全な無人運営に向けて「Akerun入退室管理システム」と株式会社Rebaseが運営するレンタルスペースのマッチングプラットフォーム「instabase」との協業を拡大し、レンタルスペースのセキュリティの強化や無人化・省人化、利用者による安心安全なスペース利用を支援するための取り組みを開始しております。

また、施設運営BPaaSであるMigakunでは、人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズに対して、幅広い業界でギグワーカーによる総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスの採用が加速しております。そして、当中間連結会計期間には、ゴルフシミュレーター機器の大手であるGOLFZON Japan株式会社との協業を開始し、無人・省人運営のインドアゴルフ施設の清掃業務および機器の簡易的なトラブル対応のための取り組みを推進しております。Migakunでは、これらの旺盛なニーズを受けて、今後も引き続き人員の増加や組織体制の強化等を通じた事業成長を加速する計画であります。

さらに、住宅領域でのスマートロックの普及に取り組む株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、スマートロックを活用した「Akerun.Mキーレス賃貸システム」が、株式会社プレジオの賃貸マンションシリーズ「プレジオ」の標準設備として新たに採用されております。MIWA Akerun Technologiesでは、今後も賃貸マンション等の集合住宅の標準設備としてのスマートロックの普及と導入を推進することで、当社グループ全体における事業成長に貢献していく計画であります。

当社グループでは、業界をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのオフィス向け／住宅向けのクラウド型IoTサービスの提供拡大に加え、無人化・省人化への旺盛なニーズに応える「Migakun」の売上拡大、そして「Akerunデジタル身分証」の開発の加速や提案機会及び提供拡大を通じて、オフ

イスや商業施設、医療機関、教育機関等のあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた労働力問題の解決や、デジタル化による様々な業務の効率化を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、Akerun及びMigakunの売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、外部パートナーとの協業の拡大、サービス品質の向上や機能強化等を通じて、売上、売上総利益、営業利益の拡大と新規顧客の獲得を実現しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,603,946千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は145,314千円（前年同期比33.4%増）、経常利益は147,669千円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は170,435千円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,664,488千円となり、前連結会計年度末に比べ224,148千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが20,561千円減少した一方で、現金及び預金が249,136千円が増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は1,286,748千円となり、前連結会計年度末に比べ8,504千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が21,620千円、流動負債のその他に含まれる未払費用が45,606千円、未払消費税等が20,322千円減少した一方で、契約負債が101,704千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,377,740千円となり、前連結会計年度末に比べ215,643千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が91,064千円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益170,435千円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249,136千円増加し、当中間連結会計期間末には1,805,573千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、305,782千円（前年同期は227,526千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益142,164千円、減価償却費126,220千円、契約負債の増加額101,704千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、106,909千円（前年同期は112,423千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102,998千円及び無形固定資産の取得による支出3,911千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、50,264千円（前年同期は146,443千円の使用）となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入122,500千円に対し、自己株式の取得による支出49,989千円、長期借入金の返済による支出21,620千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予測は、2025年2月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,437	1,805,573
受取手形及び売掛金	157,273	157,837
商品及び製品	15,116	10,365
仕掛品	4,158	1,521
原材料及び貯蔵品	12,916	14,696
その他	123,840	139,293
貸倒引当金	△279	△457
流動資産合計	1,869,462	2,128,830
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	1,010,096	1,099,830
貸貸用資産仮勘定	563,597	539,170
その他	118,722	120,867
減価償却累計額	△522,319	△605,188
有形固定資産合計	1,170,096	1,154,679
無形固定資産		
ソフトウェア	142,328	121,767
無形固定資産合計	142,328	121,767
投資その他の資産	258,452	259,211
固定資産合計	1,570,877	1,535,658
資産合計	3,440,340	3,664,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,344	40,398
1年内返済予定の長期借入金	48,240	43,240
未払法人税等	6,344	3,128
契約負債	793,457	895,162
その他	313,303	256,600
流動負債合計	1,212,689	1,238,529
固定負債		
長期借入金	42,110	25,490
資産除去債務	22,401	22,467
その他	1,042	260
固定負債合計	65,554	48,218
負債合計	1,278,243	1,286,748

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,532	30,000
資本剰余金	2,665,099	2,115,000
利益剰余金	△607,612	154,455
自己株式	—	△49,989
株主資本合計	2,129,020	2,249,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,860	11,838
その他の包括利益累計額合計	7,860	11,838
新株予約権	5	161
非支配株主持分	25,211	116,275
純資産合計	2,162,096	2,377,740
負債純資産合計	3,440,340	3,664,488

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,439,847	1,603,946
売上原価	331,560	376,585
売上総利益	1,108,287	1,227,361
販売費及び一般管理費	999,331	1,082,046
営業利益	108,955	145,314
営業外収益		
受取配当金	—	339
助成金収入	—	1,904
違約金収入	3,480	2,150
その他	1,615	1,857
営業外収益合計	5,095	6,251
営業外費用		
支払利息	1,255	298
譲渡制限付株式報酬償却損	1,467	423
支払手数料	—	499
支払補償費	—	1,848
その他	13	826
営業外費用合計	2,736	3,896
経常利益	111,314	147,669
特別損失		
固定資産除却損	1,323	5,504
特別損失合計	1,323	5,504
税金等調整前中間純利益	109,991	142,164
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,165
法人税等合計	3,374	3,165
中間純利益	106,616	138,999
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△38,173	△31,435
親会社株主に帰属する中間純利益	144,790	170,435

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	106,616	138,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,343	3,978
その他の包括利益合計	3,343	3,978
中間包括利益	109,960	142,977
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,133	174,413
非支配株主に係る中間包括利益	△38,173	△31,435

1 (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	109,991	142,164
減価償却費	127,791	126,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	871	0
受取利息及び受取配当金	△300	△339
支払利息	1,255	298
固定資産除却損	1,323	5,504
売上債権の増減額 (△は増加)	2,536	△5,920
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△393	5,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,628	△10,945
契約負債の増減額 (△は減少)	141,662	101,704
その他	△141,441	△52,168
小計	234,667	312,125
利息及び配当金の受取額	300	339
利息の支払額	△1,235	△301
法人税等の支払額	△6,206	△6,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,526	305,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,541	△102,998
無形固定資産の取得による支出	△21,310	△3,911
敷金及び保証金の差入による支出	△4,571	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,423	△106,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△148,620	△21,620
自己株式の取得による支出	-	△49,989
非支配株主からの払込みによる収入	-	122,500
株式の発行による収入	2,958	-
その他	△782	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,443	50,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,340	249,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,922	1,556,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,543,581	1,805,573

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月27日開催の第11期定時株主総会決議により、2025年5月9日付で、会社法第447条第1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金を41,532千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を526,532千円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を591,632千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が30,000千円、資本剰余金が2,115,000千円、利益剰余金が154,381千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。